

平成30年度補正予算
災害時にも再生可能エネルギーを供給力として
稼働可能とするための蓄電池等補助金
(再生可能エネルギー発電設備への蓄電池導入支援事業)

交付申請の手引き

2019年5月

はじめに	2～4
1. 申請書類(Excel書式)及び自由書式の作成・出力	6～33
申請書類(Excel書式)及び自由書式の作成・出力にあたっての留意点	6
申請概要書 申請概要書	7～8
様式1 交付申請書	9～10
様式1(別紙1、2) 補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の配分額	11～12
様式1(別紙3) 役員名簿	13～14
No. 2-1 設備導入事業経費の配分	15～16
No. 2-2 参考見積書	16
No. 2-3 補助対象経費、及びその調達方法	17
No. 2-4 補助対象設備の機器リスト	18
No. 2-5 再生可能エネルギー発電設備及び蓄電システムの詳細資料	19～20
No. 2-6 蓄電システム仕様書等詳細資料	21
No. 2-7 機器配置図	21
No. 2-8 単線結線図	22
No. 2-9 事業実施に関連する事項	23～24
No. 2-10 事業実施体制	25
No. 2-11 事業実施予定スケジュール	26
No. 2-12 工事に係る工程表	27
No. 3 会社・団体概要(パンフレット等)	27
No. 4 財務諸表(貸借対照表 及び 損益計算書)の写し	28
No. 5 登記簿(履歴事項全部証明書)の写し	28
No. 6 非常時の活用における誓約書	29
No. 7 電力会社との契約書(案)又は個別協議状況を証明する書類	30
No. 8 補助対象設備の設置許可を証明する書類	30
No. 9 固定価格買取制度における認定通知書の写し	31
No. 10 金融機関から確実に融資されていることが判る書類	31
No. 11 主たる出資者等による補助事業の履行に係る確約書	32
No. 12 リース契約書及びリース計算書の写し	33
No. 13 その他	33
2. 申請書類のファイリング・提出	35～37

交付申請書等の取扱いについて

1. 基本的考え方

S I I は、平成30年度 災害時にも再生可能エネルギーを供給力として稼働可能とするための蓄電池等補助金（再生可能エネルギー発電設備への蓄電池導入支援事業）の実施にあたって、申請者等から提出され、または知り得た情報について、本補助事業の執行業務の範囲内で適切に取り扱います。

2. 採択結果の公表について

S I I は、補助金の交付決定後に、採択件数及び採択された事業に関する情報（補助事業者名、補助事業の名称、実施場所（都道府県・市区町村）、再エネ発電出力及び蓄電システム定格出力、事業概要等）をS I I ホームページで公表します。

また、当該交付決定等に関する情報は、法人インフォメーション※¹においてオープンデータ※²として原則公表されます。

申請にあたり、あらかじめご了承ください。

※1 マイナンバー制度の開始を踏まえ、法人番号と補助金や表彰情報などの法人情報を紐付け、誰でも一括検索、閲覧ができるシステム。（掲載アドレス：<http://hojin-info.go.jp>）

※2 ビジネスや官民協働のサービスでの利用がしやすいように、政府、独立行政法人、地方公共団体等が保有する多様で膨大なデータを、機械判読に適したデータ形式で、営利目的も含め自由な編集・加工等を認める利用ルールの下、インターネットを通じて公開すること。

3. 個人情報の取扱いについて

S I I は、当該事業において取得した個人情報については、申請に係る事務処理等に利用する他、国又はS I I が主催するセミナー、シンポジウム、アンケート調査、公募説明会等の連絡等にて利用する場合があります。

提出書類一覧

No.	提出書類名	書式	提出	原本	備考
-	チェックリスト	指定書式	○		
-	申請概要書	指定書式	○		
交付申請書	補助金交付申請書（様式第1）	指定書式	○	○	
	補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の配分額（別紙1）	指定書式	○		
	補助事業に要する経費の配分四半期別発生予定額（別紙2）	指定書式	○		
	役員名簿（別紙3）	指定書式	○		
実施計画書	2-1 設備導入事業経費の配分	指定書式	○		
	2-2 参考見積書	自由書式	○		
	2-3 補助事業に要する経費、及びその調達方法	指定書式	○		
	2-4 補助対象設備の機器リスト	指定書式	○		
	2-5 再生可能エネルギー発電設備及び蓄電システムの詳細資料	指定書式	○		
	2-6 蓄電システム仕様書等詳細資料	自由書式	○		
	2-7 機器配置図	自由書式	○		
	2-8 単線結線図	自由書式	○		
	2-9 事業実施に関連する事項	指定書式	○		
	2-10 事業実施体制	指定書式	○		
	2-11 事業実施予定スケジュール	指定書式	○		
	2-12 工事に係る工程表	自由書式	○		
添付資料	3 会社・団体概要（パンフレット等）	自由書式	○		
	4 財務諸表（貸借対照表 及び 損益計算書）の写し	自由書式	○		直近3期分を提出
	5 登記簿（履歴事項全部証明書）の写し	自由書式	○		
	6 非常時の活用における誓約書	指定書式	○	○	
	7 電力会社との契約書（案）又は個別協議状況を証明する書類	自由書式	○		
	8 補助対象設備の設置許可を証明する書類	自由書式	○		
	9 固定価格買取制度における認定通知書の写し	自由書式	△		設備認定を受けている場合のみ
	10 金融機関から確実に融資されていることが判る書類	自由書式	△		金融機関から融資を受ける場合のみ
	11 主たる出資者等による補助事業の履行に係る確約書	指定書式	△	○	特別目的会社が申請する場合のみ
	12 リース契約書及びリース計算書の写し	自由書式	△		リース等を利用する場合のみ
13 その他	自由書式	△			

【書式】のうち、「指定書式」とあるものは指定のExcel書式にて作成すること。また、指定書式の書類は、A4判片面印刷にて出力して提出すること。

【提出】のうち、「○」は必ず提出が必要な書類、「△」は必要な場合にのみ提出する書類であることを示す。

【原本】のうち、「○」は原本の提出が必要な書類で、コピー等の提出は不可。

申請書作成の流れ

交付規程・公募要領の内容を確認

交付規程・公募要領の内容を十分にご理解いただき、申請する事業が事業者・設備等の全ての補助要件を満たしていることを確認してください。



申請書類(指定書式及び自由書式)の作成

SIIホームページより「指定書式」(Excel形式)をダウンロードし、自由書式と併せて申請書類を作成してください。
※申請に必要な添付資料もあわせて揃えてください。



申請書類(指定書式及び自由書式)を出力

指定書式(Excel形式)は必ずA4判片面印刷にて出力してください。



申請書類をファイリング

ファイリングの際はチェックリストを出力し、必要な書類が全て揃っているかをご確認ください。
ファイリングの方法についてはP36を参照。



申請書をSIIへ郵送

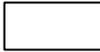
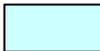
申請書は郵送物の到着確認ができる郵送方法(簡易書留・レターパック等)にて送付してください。到着確認ができない郵送方法(普通郵便・速達等)は利用しないでください。

1. 申請書類(Excel書式) 及び自由書式の作成

※非常時、再エネ発電設備等の定義については、公募要領を参照してください。

1. 申請書類(Excel書式)及び自由書式の作成・出力

申請書類(Excel書式)及び自由書式の作成・出力にあたっての留意点

1. 交付規程、公募要領の内容を確認の上、本手引きに従って必要なExcel書式及び自由書式を正しく作成してください。
2. Excel書式の作成にあたっては、**まず初めに【申請概要書】(P. 7~8)**を作成してください。
3. Excel書式のセル凡例
 -  : 申請者が情報を入力するセルです。
 -  : 固定情報のセルです。内容の書き換えはしないでください。
 -  : 申請者が情報をプルダウン(▼)で選択するセルです。
 -  : 黄色とオレンジのセルの情報を参照して自動的に反映されます。反映された情報が実態と合わない場合は、適宜情報を上書きして修正してください。
4. 書類を出力するにあたり、印刷範囲が正しく設定されているか、必要な情報がすべて表示されているかを確認の上、出力してください。
(Excel書式はすべて片面印刷にて出力してください。)
5. 申請に必要な添付資料もあわせて提出してください。その際に、各書類との整合性がとれているかを確認してください。

申請概要書

申請概要書				
申請企業情報	フリガナ	カブシキガイシャカンキョウキョウソウシステム		
	申請者名	株式会社環境共創システム		
	日本標準産業分類 中分類 (01~99)	業種	資本金 (円)	従業員数
		金属製品製造業	1,000,000円	44人
	事業者規模	① 中小企業		
	フリガナ	カンキョウ キヨシ		
	代表者等名	代表取締役 環境 清		
住所	〒XXX-XXXX			
	東京都	中央区銀座XX-XX-XX		
補助事業の内容	事業名 (補助事業の名称)	② ※記入例参照		
	補助事業の 目的及び内容	③ ※記入例参照		
蓄電システム情報	設置場所住所	〒XXX-XXXX		
		東京都中央区銀座XX-XX-XX		
	蓄電池の種類	リチウムイオン		
	定格出力合計 (kW)	〇〇〇	蓄電容量合計 (kWh)	〇〇〇
kW単価 (kW/円)	〇〇〇〇〇			
再生可能エネルギー 発電設備情報	設備名称	株式会社環境共創システム銀座太陽光発電所		
	再エネ発電設備の 種別	太陽光発電		
	発電設備の出力	他のExcelシートを完成させると 反映されます		
	系統連系先の 一般送配電事業者			
	設備ID			
補助事業実施期間	交付決定日			
電力供給開始日	〇〇〇〇年〇月〇日			
経費及び補助金申請額	経費区分	設備導入事業 (円)		
		補助事業に要する経費	補助対象経費	補助金申請額
	設備費	〇〇〇〇〇	〇〇〇〇〇	〇〇〇〇〇
	工事費	〇〇〇〇〇	〇〇〇〇〇	〇〇〇〇〇
	消費税	〇〇〇〇〇		
	合計			
補助率	1 / 2			

<p>1</p>	<p>申請者の企業情報を入力してください。</p> <p>※「代表者等名」には、必ず代表者の役職も明記してください。</p> <p>※記載内容が提出書類【No. 3 会社・団体概要（パンフレット等）】【No. 5 登記簿（履歴事項全部証明書）の写し等と整合性がとれているかを確認してください。</p>
<p>2</p>	<p>補助事業名（補助事業の名称）を入力してください。 「申請者名」「蓄電システムを設置する再エネ発電所の名称」「再エネ発電設備の種別」を含んだ内容にしてください。</p> <p>（記入例）株式会社環境共創システム 銀座太陽光発電所用蓄電システム設置事業</p>
<p>3</p>	<p>補助事業の目的及び内容を入力してください。 「蓄電システムを設置する再エネ発電所の名称」「再エネ発電設備の種別」「蓄電池の種別」「非常時の活用内容」を含んだ内容にしてください。</p> <p>（記入例）株式会社環境共創システム 銀座太陽光発電所に、災害等の非常時に電力系統へ太陽光発電設備からの電力を供給するためのリチウムイオン蓄電システムを設置し、非常時の電力安定供給に寄与する。</p>

申請書を作成する際は、このシートの **1** **2** **3** を必ず最初に入力してください。

共同申請で複数の申請者がいる場合は、「シートの保護」を解除した上で、
 をクリックして2社目の入力欄を表示してください。
 設備の所有者（リース事業者）を第一申請者、設備の使用者を第二申請者としてください。

様式第1

1 ○番○号

2 ○○○○年○月○日

一般社団法人 環境共創イニシアチブ

代表理事 赤池 学 殿

住 所 東京都中央区銀座XX-XX-XX

申請者 名 称 株式会社環境共創システム

代表者等名 代表取締役 環境 清



平成30年度

災害時にも再生可能エネルギーを供給力として稼働可能とするための蓄電池等補助金

(再生可能エネルギー発電設備への蓄電池導入支援事業)

交付申請書

災害時にも再生可能エネルギーを供給力として稼働可能とするための蓄電池等補助金交付規程（SII-2019H1-規程-001。以下「交付規程」という。）第5条の規定に基づき、下記のとおり申請します。

なお、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和30年政令第255号）、災害時にも再生可能エネルギーを供給力として稼働可能とするための蓄電池等補助金交付要綱（20190111財資第1号。以下「交付要綱」という。）及び交付規程の定めるところに従うことを承知の上、申請します。

----- ページ割（改ページの位置）は変更しないでください。 -----

記

1. 補助事業の名称

株式会社環境共創システム銀座太陽光発電所用リチウムイオン蓄電システム設置事業

2. 補助事業の目的及び内容

株式会社環境共創システム銀座太陽光発電所に、災害等の非常時に電力系統へ太陽光発電設備からの電力を供給するための蓄電システムを設置し、非常時の電力安定供給に寄与する。

3. 備考 4. 別紙の枚数 5. 別紙の枚数

別紙2のとおり。

7. 補助事業の開始及び完了予定日 交付決定日 ~ ○○○○年○月○日

※1 消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額を減額して申請する場合は、次の算式を明記すること。

補助金所要額－消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額＝補助金額

(注)この申請書には、以下の書面を添付すること。

- (1) 申請者の役員等名簿(別紙3)
- (2) その他SIIが指示する書面

1	申請者で独自の文書管理番号等があれば記入してください。 特に記入の必要がない場合は、必ず文字を削除してください。
2	申請日を「西暦／月／日」で記入してください。 ※申請日は必ず公募開始期間内の日付にしてください。
3	法人の代表印（印鑑登録されたもの）を必ず押捺してください。

(別紙1)

補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の配分額

(単位：円)

補助対象経費の区分	補助事業に要する経費	補助対象経費の額	補助率	補助金の交付申請額
設備費	〇〇〇〇〇	〇〇〇〇〇	1 / 2	〇〇〇〇〇
工事費	〇〇〇〇〇	〇〇〇〇〇		〇〇〇〇〇
消費税	〇〇〇〇〇			
合計				

(別紙2)

補助事業に要する経費の四半期別発生予定額

(単位：円)

補助事業に要する経費の区分	補助事業に要する経費				
	第1・四半期	第2・四半期	第3・四半期	第4・四半期	計
設備費			〇〇〇〇〇	〇〇〇〇〇	〇〇〇〇〇
工事費			〇〇〇〇〇	〇〇〇〇〇	〇〇〇〇〇
消費税			〇〇〇〇〇	〇〇〇〇〇	〇〇〇〇〇
合計			〇〇〇〇〇	〇〇〇〇〇	〇〇〇〇〇

1

四半期ごとの補助事業に要する経費の支出額を、区分ごとに記入してください。

※区分ごとの合計金額が**提出書類【No. 2-1 設備導入事業経費の配分】**と一致するようにしてください。

1	<p>提出書類【No. 5 登記簿（履歴事項全部証明書）の写し】に記載されている役員の氏名を記入してください。</p> <p>※氏名はカナ及び漢字で記入してください。 ※カナは半角入力、姓と名の間は半角で1マス空けて記入してください。 ※漢字は全角入力、姓と名の間は半角で1マス空けて記入してください。 ※外国人の方の表記は、氏名カナ欄にはアルファベットのカナ読み、氏名漢字欄にアルファベットを入力してください。</p> <p>※記載内容が提出書類【No. 5 登記簿（履歴事項全部証明書）の写し】等と整合性がとれているかを確認してください。</p>
2	<p>生年月日を記入してください。 ※半角英数字で入力してください。 ※和暦は、リストボタンで表示されるリストから選択してください。（大正はT、昭和はS、平成はH） ※年月日は2桁で入力してください。</p>
3	<p>性別を記入してください。 ※性別はリストボタンで表示されるリストから選択してください。（男性はM、女性はF）</p>
4	<p>申請者の会社名を記入してください。</p>
5	<p>役職名を記入してください。</p>

共同申請の場合は、各申請者ごとに1部ずつ書類を作成してください。

役員が表に書ききれない場合は、行を追加して全ての役員の氏名を記入してください。

実施計画書 2-1 設備導入事業経費の配分

設備導入事業経費の配分

(単位：円)

補助事業経費の 区分	補助事業に要する経費		補助対象経費			補助率 ④	補助金 交付申請額	備考 ⑤
	金額 ①	内訳	金額 ②	内訳	見積書番号 ③			
設備費	○○○○○	蓄電池部	○○○○○	蓄電池部	A-1-1	1 / 2	/	
	○○○○○	電力変換装置	○○○○○	電力変換装置	A-2-1			
	○○○○○	制御装置	○○○○○	制御装置	A-3-1			
	○○○○○	計測・表示装置	○○○○○	計測・表示装置	A-4-1, 2			
	○○○○○	筐体	○○○○○	筐体	A-5-1			
	○○○○○	その他	○○○○○	その他	A-6-1~10			
(小計)	○○○○○	/	○○○○○	/	/		○○○○○	
工事費	○○○○○	基礎工事	○○○○○	基礎工事	B-1-1~3	1 / 2	/	
	○○○○○	据付工事	○○○○○	据付工事	B-2-1, 2			
	○○○○○	電気工事	○○○○○	電気工事	B-3-1			
	○○○○○	附帯工事	○○○○○	附帯工事	B-4-1~4			
	○○○○○	試運転調整	○○○○○	試運転調整	B-5-1			
	○○○○○	その他	○○○○○	その他	B-6-1~12			
(小計)	○○○○○	/	○○○○○	/	/		○○○○○	
合計	○○○○○	/	○○○○○	/	/		○○○○○	
消費税	○○○○○	/	/	/	/		/	
総計	○○○○○	/	○○○○○	/	/		○○○○○	

補助対象経費の内容については、公募要領P. 7を参照してください。

1	補助事業に要する経費の設備費、工事費について、 提出書類【No. 2-2 参考見積書】 と整合性をとった上で入力してください。									
2	補助対象経費の設備費、工事費について、 提出書類【No. 2-2 参考見積書】 と整合性をとった上で入力してください。									
3	<p>提出書類【No. 2-2 参考見積書】の記載項目と突合ができるように番号等を記入してください。 突合する番号は、経費の区分毎にアルファベットの記号を付け、項目ごとに番号を付与してください。</p> <p>(記入例)</p> <table border="1" style="border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr><td style="border: 1px solid red;">A</td><td style="border: 1px solid red;">1</td><td style="border: 1px solid red;">1</td></tr> <tr><td style="border: 1px solid red;">B</td><td style="border: 1px solid red;">1</td><td style="border: 1px solid red;">1</td></tr> <tr><td style="border: 1px solid red;">B</td><td style="border: 1px solid red;">2</td><td style="border: 1px solid red;">1~5</td></tr> </table> <div style="margin-top: 10px;"> <p>← 項目ごとに枝番号を付与</p> <p>← 経費区分の内訳ごとに番号を付与</p> <p>← 補助対象経費の区分毎に、アルファベットの記号を付与 A：設備費 B：工事費</p> </div>	A	1	1	B	1	1	B	2	1~5
A	1	1								
B	1	1								
B	2	1~5								
4	補助率をリストから選択してください。									
5	その他特記事項等があれば入力してください。									

補助事業に要する経費及び補助対象経費の根拠となる参考見積書を提出してください。

- ✓ **提出書類【No. 2-1 設備導入事業経費の配分】**の記載項目と突合ができるように番号等を付け、その番号を記入すること。
- ✓ 申請者が作成したものではないこと。
- ✓ 主要設備については、**提出書類【No. 2-4 補助対象設備の機器リスト】**、**【No. 2-6 蓄電システム仕様書等詳細資料】**と整合性がとれていること。

※見積に補助対象外となる経費が含まれる場合は、対象となる経費と補助対象経費を明確に分けてください。（補助対象外の設備費・工事費を補助対象経費に含めないようにしてください）

※原則、値引きがない見積書を提出してください。

実施計画書 2-3 補助事業に要する経費、及びその調達方法

補助事業に要する経費、及びその調達方法

1. 補助事業に要する経費及び調達方法

(単位：円)

	補助事業に要する経費	補助対象経費	補助金			資金調達先				合計	備考
			補助金交付申請額	国庫以外の補助金	小計	自己資金	金融機関等借入金	その他	小計		
事業費	〇〇〇〇	〇〇〇〇	〇〇〇〇	〇〇〇〇		〇〇〇〇	〇〇〇 ①		〇〇〇〇	〇〇〇 ②	

国庫以外の補助金の内訳（本事業に関して本補助金以外の他の補助金を受けている、または受ける予定がある場合は、その補助金の内容を具体的に記入してください）

補助金の名称	補助金額	補助金の内容
〇〇県LIB補助金	〇〇〇〇	災害時用のバックアップシステムに付随する蓄電システムに交付される〇〇県の補助金。補助率1/3、補助上限1,000万
計	〇〇〇〇	

金融機関等借入金の内訳（本事業に関して金融機関等からの借入を受けている、または受ける予定がある場合は、調達先、金額、担保権の有無、担保権の内容を具体的に記入してください）

資金の調達先	金額	担保権の設定の有無	担保権の内容
〇〇〇銀行	〇〇〇〇	無	
計	〇〇〇〇		

2. その他（本事業の資金調達において報告すべき事項がある場合は、具体的に記入してください）

特に無し

①	補助金、自己資金、金融機関等の借入金以外に資金調達先がある場合に、その総額を入力してください。
②	資金の調達について、特記事項がある場合は、その内容を入力してください。
③	<p>本補助事業に関して、国庫以外の補助金等を受けている、または受ける要諦がある場合は、その補助金等の内容と補助金額（予定）をそれぞれ記入してください。</p> <p>※原則、本補助金以外に国からの補助金等（補助金に係る予算の執行の適正化に関する法律第2条第1項に規定する補助金等をいう。）の交付を受けることはできません。</p> <p>(例1) 〇〇県蓄電池設置事業支援補助金 災害時用のバックアップシステムに付随する蓄電システムに交付される〇〇県の補助金。 補助率は1/3。補助上限は1,000万円。</p> <p>(例2) 〇年度〇〇促進事業費補助金 補助対象経費は蓄電システム設置に係る〇〇市の補助金。 補助率は1/2、ただし国からの補助を受ける場合は経費合計で3/4以内まで。</p>
④	資金の調達先の名称、金額、担保権の設定の有無を入力してください。担保権の設定が「有」の場合は、担保権の内容についても入力してください。
⑤	その他の資金調達先がある場合は、その調達先、内容について入力してください。

実施計画書 2-4 補助対象設備の機器リスト

補助対象設備の機器リスト

- ・機器が「2-7 機器配置図」、「2-8 単線結線図」と照合できるようにしてください。
- ・一つの設備種別に複数の型式がある場合は、設備名称に各々記入してください。
- ・設備名称の項目を増やす場合は、適宜、エクセルの行を増やしてください。

No	設備内訳		メーカー ①	型番	数量	機器配置図、 単線結線図の 照合番号 ②	備考
	設備種別	設備名称					
1	蓄電池部	蓄電池	株式会社ABC	ABC-LIB	〇〇	LIB1~LIB〇〇	
2	電力変換装置	パワーコン ディショナ	株式会社ABC	ABC-PCS	〇〇	PCS1~PCS〇〇	
3	制御装置	EMS	DE電機工業株 式会社	DE-EMS	〇〇	EMS1~EMS〇〇	
4	計測・表示装置	計測装置	FG電子株式 会社	FG-CT	〇〇	CT1~CT〇〇	
5	筐体	筐体	株式会社HIJK 電設	HIJK-CUB	〇〇	CUB1~CUB〇〇	
6							
7							
8							
9							
10							

1	<p>導入する設備を型番毎に入力してください。</p> <p>※提出書類【No. 2-1 設備導入事業経費の配分】、【No. 2-2 参考見積書】の記載内容と整合性をとってください。</p>
2	<p>提出書類【No. 2-7 機器配置図】、【No. 2-8 単線結線図】の記載内容と突合ができるように、番号等を付けて入力してください。</p>

実施計画書 2-5 再生可能エネルギー発電設備及び蓄電システムの詳細資料

再生可能エネルギー発電設備及び蓄電システムの詳細資料

1. 再エネ発電設備

(1) 設備の概要

再エネ発電設備の種別		太陽光発電	
設備名称		株式会社環境共創システム銀座太陽光発電所	
設備所在地	郵便番号	〒XXX-XXXX	
	都道府県	東京都	
	市区町村	中央区	
	町名・番地	① 銀座XX-XX-XX	
	建物名		
a. 再エネ発電設備の出力	○○○○	k W	→ a, bのうちいずれか低い値
b. 電力変換装置出力	○○○○	k W	
FIT認定の有無（予定含む）		無	
FIT認定（予定）日		※FIT認定が有（予定含む）の場合のみ	

(2) 系統連系

系統連系先の一般送配電事業者		○○○○電力株式会社	
受給契約者	事業者名	株式会社環境共創システム	
	代表者等名	② 代表取締役 環境 清	
設備ID		○○○○○	
電力供給開始日		○○○○年○月○日	

2. 蓄電システム

設備所在地	郵便番号	〒XXX-XXXX		
	都道府県	東京都		
	市区町村	中央区		
	町名・番地	銀座XX-XX-XX		
	建物名			
蓄電池	メーカー名	株式会社ABC		
	型番	ABC-LIB		
	蓄電池の種類	③ リチウムイオン		
	蓄電容量	○○	k W h / 台	計 ○○○ k W h
	導入台数	○○	台	
電力変換装置	メーカー名	株式会社ABC		
	型番	ABC-PCS		
	定格出力（系統側）	○○	k W / 台	計 ○○○ k W
	導入台数	○○	台	
k Wあたり単価		○○○○○ k W / 円		

<p>1</p>	<p>蓄電システムと接続する再エネ発電設備のエネ種、設備名称、設備所在地、再エネ発電設備の出力合計、電力変換装置の出力合計、FIT認定の有無、FIT認定（予定）日を入力してください。</p> <p>※記載内容が提出書類【No. 2-10 事業実施体制】、【No. 7 電力会社との契約書（案）又は個別協議状況を証明する書類】、【No. 9 固定価格買取制度における認定通知書の写し】等と整合性がとれているかを確認してください。</p>
<p>2</p>	<p>系統連系を行う一般送配電事業者、受給契約者、設備ID、電力供給開始日を記入してください。</p> <p>※受給契約者の代表者等名には必ず代表者の役職も記載してください。</p> <p>※記載内容が提出書類【No. 2-10 事業実施体制】、【No. 7 電力会社との契約書（案）又は個別協議状況を証明する書類】、【No. 9 固定価格買取制度における認定通知書の写し】等と整合性がとれているかを確認してください。</p> <p>※2020年2月28日までに電力供給が開始できない場合は、別途【No. 13 その他】にて再エネ発電設備に係るスケジュールの提出が必要です。</p>
<p>3</p>	<p>補助対象設備の設備所在地、蓄電池のメーカー名、型番、蓄電池の種類、1台あたりの蓄電容量、電力変換装置のメーカー名、型番、1台あたりの定格出力（系統側）、導入台数を記入してください。</p> <p>※蓄電池はリストから選択してください。リストにない蓄電池を導入する予定の場合は、リストで「その他」を選択し、下の記載欄に蓄電池の種類を入力してください。</p> <p>※記載内容が提出書類【No. 2-4 補助対象設備の機器リスト】、【No. 2-6 蓄電システム仕様書等詳細資料】等と整合性がとれているかを確認してください</p>

蓄電システムの定格出力、蓄電容量、電力変換装置等、蓄電システムの能力が確認できる仕様書等の詳細資料を提出してください。

- ✓ **提出書類【No. 2-4 補助対象設備の機器リスト】**に記載の主要設備が確認できること。
- ✓ 主要設備のメーカー、型式、性能等がわかること。
- ✓ **【No. 2-5 再生可能エネルギー発電設備及び蓄電システムの詳細資料】**と整合性がとれていること。

下記の内容が明確に記載・表現されている機器配置図を提出してください。

- ✓ 導入設備と設置場所の寸法を記載した平面図、立面図を作成すること。
- ✓ **提出書類【No. 2-4 補助対象設備の機器リスト】**の照合番号を付記すること。
- ✓ 補助対象範囲について、設備費の対象部分を赤、工事費の対象部分を青に色分けし、補助対象外部分を黒にして示すこと。
- ✓ 蓄電システムと接続する再エネ発電設備も示すこと。

下記の内容が明確に記載・表現されている単線結線図を提出してください。

- ✓ **提出書類【No. 2-4 補助対象設備の機器リスト】**の照合番号を付記すること。
- ✓ 補助対象範囲について、設備費の対象部分を赤、工事費の対象部分を青に色分けし、補助対象外部分を黒にして示すこと。
- ✓ 蓄電システムと接続する再エネ発電設備も示すこと。
- ✓ 電力会社との責任分界点から、発電設備までの接続を確認できるように記載すること。
- ✓ 発電設備が構内電気系統と接続する連系点を記入し、明確にわかるようにすること。なお、連系点が複数ある場合には、全数記載すること。
- ✓ 構内受電盤、分電盤等に保護継電器を設置した場合には、その設置場所がわかるようにすること。

実施計画書 2-9 事業実施に関連する事項

事業実施に関連する事項

1. 許認可、権利関係等事業実施の前提となる事項及び協議内容

項目		内容詳細	
一般送配電事業者との協議	出力変動緩和対策に関する協議	① ※記入例参照	
	非常時の対応に関する協議	運用	② ※記入例参照
		指令制御方法	③ ※記入例参照
地元調整、環境に関する調査等		④ ※記入例参照	
設備の安全基準		⑤ ※記入例参照	
法規制に係る許認可		⑥ ※記入例参照	
その他		⑦	

2. 請負会社の選定方法（下記すべての必須事項を確認の上、チェックを入れてください。）

- 見積仕様書（見積図面）を作成し、書面による見積依頼を行う
 - 3者見積・競争入札は、競争関係が成立する依頼先にて行い、また自社見積を含めない
 - 見積仕様書において、機種指定・発注先指定等を行わない
 - 3者見積・競争入札を行うことについて、稟議書や役員会議議事録等をもって内部で承認されたことがわかるようにする
 - 3者見積を行う場合、見積依頼先の選定の承認に関して、稟議書・役員会議議事録等の書類に工事名称・3者見積の依頼先等を明記する
 - 3者見積・競争入札の結果、補助対象経費が一番低い事業者に発注を行う
- 補助事業を遂行するために締結する売買、請負その他の契約先について、経済産業省から補助金交付等停止措置又は指名停止措置が講じられていない事業者に発注を行う（契約金額が100万円未満のものを除く）
 ※補助事業の一部を第三者に委託し、又は第三者と共同して実施しようとする場合は、委託関係が何重であっても、すべての委託先が上記措置が講じられていない事業者であることを確認すること

その他 ⑧

3. 蓄電システム全体の稼働確認

⑨ ※記入例参照

4. 設備の保守計画

⑩ ※記入例参照

5. 一般送配電事業者との協議以外で申請者が行う非常時の対応方針

⑪ ※記入例参照

1	<p>一般送配電事業者との協議のうち、出力変動緩和対策に関する協議内容を記入してください。</p> <p>(記入例) 出力変動緩和対策の技術要件として発電所合成出力の変化速度を「発電所定格出力の1%以下」とすることで協議を行い、それに対応する調整力をもった蓄電システムを導入することで協議済み。</p> <p>※記載内容が【No. 7 電力会社との契約書(案) 又は個別協議状況を証明する書類】等と整合性がとれているかを確認してください。</p>
2	<p>一般送配電事業者との協議のうち、非常時の運用に関する協議内容を記入してください。</p> <p>(記入例) 電力保安通信用電話設備を介して一般送配電事業者からの要請があった場合に、1時間以内に非常運転モードに切り替え、系統からの電力供給が回復するまで24時間体制で監視を行うことで協議済み。</p> <p>※記載内容が【No. 7 電力会社との契約書(案) 又は個別協議状況を証明する書類】等と整合性がとれているかを確認してください。</p>
3	<p>一般送配電事業者との協議のうち、非常時の需給調整の指令・制御方法に関する協議内容を記入してください。</p> <p>(記入例) 将来的にオンライン(LFC信号)による指令・制御を行い、専用線を使って5分以内に応動し、30分以上継続して要請された出力を維持することで協議済み。</p> <p>※記載内容が【No. 7 電力会社との契約書(案) 又は個別協議状況を証明する書類】等と整合性がとれているかを確認してください。</p>
4	<p>事業実施の前提となる地元調整、環境に関する調査等の事項があれば、その内容を記入してください。</p> <p>(記入例) 本補助事業の内容、設備・工事に関して近隣の住民と調整を行う。</p>
5	<p>事業実施の前提となる設備の安全基準の事項があれば、その内容を記入してください。</p> <p>(記入例) 災害時の浸水対策として蓄電システムの基礎部分を2メートル高くして設置する。</p>
6	<p>事業実施の前提となる法規制に係る許認可があれば、その内容を記入してください。</p> <p>(記入例) 電気事業法を遵守して蓄電システムの施工・管理を行う。</p>
7	<p>その他、事業実施の前提となる事項があれば、その内容を記入してください。</p>
8	<p>請負会社の選定方法について、記載されているすべての必須事項を確認し、チェックを入れてください。特記事項がある場合は、「その他」の欄に記入してください。</p>
9	<p>補助事業実施時の蓄電システム全体の稼働確認の方法について、その内容を記入してください。</p> <p>(記入例) 工事完了後、設置事業者が負荷遮断試験等、システム全体が安全に稼働することを確認し、試運転確認書を発行してシステムの動作を保証する。</p>
10	<p>補助事業完了後の蓄電システムの保守計画について、その内容を記入してください。</p> <p>(記入例) 各種法令に基づき、半年に1回、外部委託業者による点検を実施し、非常時におけるシステムの稼働を担保する。</p>
11	<p>1 2 3の一般送配電事業者との協議以外に、申請者が行う非常時の対応方針を記入してください。</p> <p>(記入例) 一般送配電事業者からの要請に備え、災害発生時にはあらかじめ決められたシフトをもとに責任者が現場に常駐する。</p>

事業実施体制

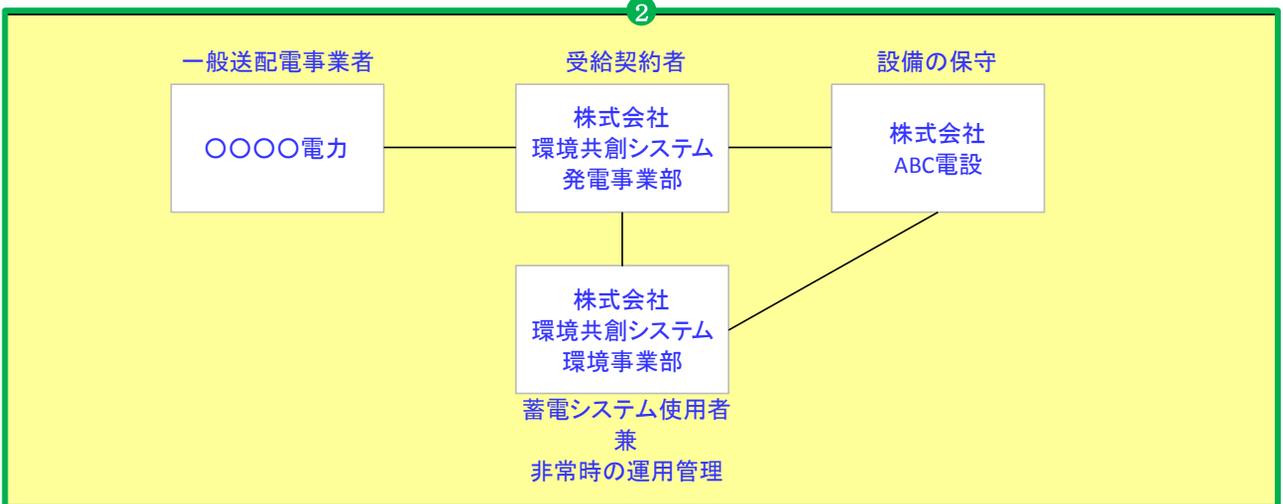
1. 事業実施担当者情報

項目		担当者連絡先 1	担当者連絡先 2
住所	郵便番号	〒XXX-XXXX	〒XXX-XXXX
	都道府県	東京都	東京都
	市区町村	中央区	中央区
	町名・番地	銀座XX-XX-XX	銀座XX-XX-XX
	建物名		
フリガナ	カブシキガイシャカンキョウキョウソウシステム	カブシキガイシャカンキョウキョウソウシステム	
事業者名	株式会社環境共創システム	株式会社環境共創システム	
フリガナ	カンキョウジギョウブ	ハツデンジギョウブ	
所属部署名	環境事業部	発電事業部	
フリガナ	カンキョウ ハナコ	エス アイ	
担当者氏名	環境 花子	江州 亜衣	
電子メールアドレス	k-hanako@kankyuu.co.jp	S-ai@kankyuu.co.jp	
電話番号	XX-XXXX-XXXX	XX-XXXX-XXXX	
FAX番号	XX-XXXX-XXXX	XX-XXXX-XXXX	

2. 体制図

申請者と、補助事業に関係する一般送配電事業者、再エネ発電事業者、リース事業者等との役割分担がわかるように体制図を作成してください*。

※補助事業の一部を第三者に委託し、又は第三者と共同して実施しようとする場合は、委託先等との関係がわかるように体制図に組み込んでください。なお、その場合は委託関係が何重であっても、すべて図示してください。



- 1 申請担当者の情報を記入してください。
※S I Iからの連絡は、すべて担当者連絡先1に行います。
- 2 申請者及び補助事業に関係する一般送配電事業者、再エネ発電事業者、リース事業者等との関係がわかるように、補助事業の実施体制図を記入してください。
※補助事業の一部を第三者に委託し、又は第三者と共同して実施しようとする場合は、委託先との関係がわかるように体制図に組み込んでください。なお、その場合は委託関係が何重であっても、すべて図示してください。

実施計画書 2-11 事業実施予定スケジュール

事業実施予定スケジュール

項目	2019年												2020年		
	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
交付決定			■												
一般送配電事業者との協議	出力変動緩和対策及び非常時の対応に関する協議														
	系統連系契約 ○○○○年○月○日														
設備	見積依頼に関する社内稟議														
	見積依頼														
	契約に関する社内稟議														
	契約締結														
	業務完了														
	検収														
	支払い ○○○○年○月○日														
工事	見積依頼に関する社内稟議														
	見積依頼														
	契約に関する社内稟議														
	契約締結														
	業務完了														
	検収														
	支払い ○○○○年○月○日														
システム全体の稼働確認	○○○○年○月○日														
実績報告書提出	○○○○年○月○日														
再エネ発電設備からの電力供給開始日	○○○○年○月○日														

※2020年2月28日までに電力供給が開始できない場合は、別途提出書類【No. 13 その他】にて再エネ発電設備に係るスケジュールの提出が必要です。

- 1 交付決定予定日に該当する部分を塗りつぶしてください。
- 2 一般送配電事業者との協議が完了すると見込まれる部分を塗りつぶしてください。また、系統連系契約が締結される予定日を記入してください。
- 3 設備費にかかる各々の手続きが完了すると見込まれる部分を塗りつぶしてください。また、支払い完了予定日を記入してください。
- 4 工事費にかかる各々の手続きが完了すると見込まれる部分を塗りつぶしてください。また、支払い完了予定日を記入してください。
- 5 システム全体の稼働確認予定日、実績報告提出予定日をそれぞれ記入してください。

設備費・工事費の支払日が複数見込まれる場合は、最も遅い日付が支払い完了予定日です。

補助事業に係る工程表を提出してください。

- ✓ **提出書類【No. 2-11 事業実施予定スケジュール】**と整合性がとれているかを確認すること。
- ✓ 補助対象設備導入スケジュールに影響する内容（工事の律速、クリティカルパス等）がわかること。

会社・団体の概要が分かる資料（パンフレット等）を提出してください。

※共同申請の場合は、申請者全員分を提出してください。

直近3か年分の貸借対照表及び損益計算書等の財務諸表を提出してください。

※事業者名、会計年度がわかるようにしてください。グループ会社等がある場合は、連結ではなく単体(個別)の財務諸表を提出してください。

※共同申請の場合は、全ての事業者分を提出してください。

※特別目的会社の申請の場合は、別途提出書類【No. 11 主たる出資者等による補助事業の履行に係る確約書】の提出が必要です。

下記を確認の上、最新の商業登記簿謄本(履歴事項全部証明書)を提出してください。

※共同申請の場合は、申請者全員分を提出してください。

✓ 申請日の3ヶ月以内に発行されており、発行日が明確に確認できること。

添付資料6 非常時の活用における誓約書

1 ○○○○年○月○日

経済産業省 資源エネルギー庁 御中
一般社団法人 環境共創イニシアチブ 御中

住所 東京都中央区銀座XX-XX-XX
申請者名 株式会社環境共創システム
代表者等名 代表取締役 環境 清



誓約書

平成30年度災害時にも再生可能エネルギーを供給力として稼働可能とするための蓄電池等補助金（再生可能エネルギー発電設備への蓄電池導入支援事業）の申請にあたり、下記の事項について誓約します。

記

1. 対象となる事業

(1) 発電設備情報

系統連系先の一般送配電事業者	○○○○電力株式会社
受給契約者	事業者名 株式会社環境共創システム
	代表者等名 代表取締役 環境 清
設備名称	株式会社環境共創システム銀座太陽光発電所
設備所在地	東京都中央区銀座XX-XX-XX
発電設備区分	太陽光発電
設備ID	○○○○○
発電出力 (kW)	○○○○ kW
電力供給開始日	○○○○年○月○日

(2) 蓄電システム情報

種別	リチウムイオン
定格出力 (kW)	○○○ kW
蓄電容量 (kWh)	○○○ kWh

2. 誓約事項

- (1) 本補助事業により取得した補助対象設備を、善良な管理者の注意をもって管理し、補助金の交付の目的に従い、日本国内において、災害等により一般送配電事業者の所持する送配電ネットワークからの電力供給力の大幅な低下、その他非常な変動が生じ、又はその恐れがある際（以下、「非常時」という。）に一般送配電事業者の要請に応じ効果的活用を図ること。
- (2) 本補助事業により導入した設備の使用状況等（特に非常時に稼働した再生可能エネルギー発電設備の発電量及び補助対象設備の活用実績）についての報告を、国又はS I Iが求めた際に、適切に応ずること。
- (3) 非常時に一般送配電事業者から接続要請又は給電要請があった際に、自身の責に帰すべき事由により、補助対象設備を効果的に活用できなかった場合、支払済みの補助金が返還となる場合があることについて、了承すること。

以上

1 誓約日を記入してください。

2 誓約書の内容を確認の上、法人の代表印（印鑑登録されたもの）を必ず押捺してください。
※【様式1 交付申請書】に捺された印と同じであることを確認してください。

一般送配電事業者との系統連系に係る契約書(案)又は個別協議状況がわかる書類を提出してください。

- ✓ 書類の内容が**提出書類【申請概要書】**、**【No. 2-5 再生可能エネルギー発電設備及び蓄電システムの詳細資料】**、**【No. 2-9 事業実施に関連する事項】**、**【No. 2-10 事業実施体制】**、**【No. 2-11 事業実施予定スケジュール】**、**【No. 6 非常時の活用における誓約書】**等と整合性がとれているかを確認すること。

下記の書類を提出してください。

- ✓ 登記簿謄本の写しを提出する場合は、発行から3ヶ月以内のものを提出すること。
- ✓ 設置場所が屋内で、まだ建築中（建築予定含む。）の場合は、別途、その建物の確認済証を**提出書類【No. 13 その他】**に添付すること。
- ✓ 賃貸借契約書、利用許可書の場合は、処分制限期間（法定耐用年数）中は使用できる見込みであること。

設置場所（配線含む）の所有者	設置場所（配線含む）	建物登記簿謄本の写し	土地登記簿謄本の写し	賃貸借契約書、利用許可書等
自社	屋外及び屋内	○	○	—
	屋内のみ	○	—	—
	屋外のみ	—	○	—
自社以外	全て	—	—	○

蓄電システムと接続する再エネ設備が固定価格買取制度における事業計画認定を受けている場合は、認定通知書の写しを提出してください。

- ✓ 書類の内容が**提出書類【申請概要書】**、**【No. 2-5 再生可能エネルギー発電設備及び蓄電システムの詳細資料】**、**【No. 2-10 事業実施体制】**、**【No. 6 非常時の活用における誓約書】**、**【No. 7 電力会社との契約書（案）又は個別協議状況を証明する書類】**等と整合性がとれているかを確認すること。

補助事業を実施するにあたって、金融機関からの借入がある場合又は借入を予定している場合は、金融機関とのやりとりがわかる書類を提出してください。

- ✓ 金融機関名、借入額が確認できること。
- ✓ **提出書類【No. 2-3 補助事業に要する経費、及びその調達方法】**等と整合性がとれているかを確認すること。

添付資料11 主たる出資者等による補助事業の履行に係る確約書

① ○○○○年○月○日

一般社団法人 環境共創イニシアチブ
代表理事 赤池 学 殿

住 所 東京都中央区銀座XX-XX-XX
法 人 ② 株式会社エスアイアイ
代表者等名 代表取締役 環境 太郎



確約書

平成30年度災害時にも再生可能エネルギーを供給力として稼働可能とするための蓄電池等補助金（再生可能エネルギー発電設備への蓄電池導入支援事業）の申請にあたり、当法人は下記の事項について確約します。

記

1. 補助事業の申請者

住所 東京都中央区銀座XX-XX-XX
名称 株式会社環境共創システム
代表者等名 代表取締役 環境 清

2. 対象となる補助事業

株式会社環境共創システム銀座太陽光発電所用リチウムイオン蓄電システム設置事業

3. 確約事項

上記1、2について、補助金の交付決定を受けた場合は、本補助金の交付規程等を遵守させ、責任をもって補助事業を履行させること。

以上

① 確約日を「西暦/月/日」で記入してください。

② 申請者の主たる出資者や出資表明者等の情報を入力し、確約書の内容をご確認のうえ、法人の代表印（印鑑登録されたもの）を必ず押捺してください。

※代表者等名には役職も記載してください。

主たる出資者が複数いる場合は、「シートの保護」を解除した上で、
+ をクリックして2社目の入力欄を表示してください。

リース契約書（案）及びリース計算書を提出してください。

- ✓ 契約書（案）を提出すること。
- ✓ 処分制限期間（法定耐用年数）の間使用する内容となっていること。
- ✓ リース料から補助金相当分が減額されていることが確認できること。
（補助金のある場合とない場合の、リース料の基本金額、資金コスト（調達金利根拠）、手数料、保険料、税金等をそれぞれ計算したもの）
- ✓ 共同申請者の各事業者の下記役務分担について記載があること。
 - ・ 見積仕様書の作成者
 - ・ 見積依頼先の選定者
 - ・ 契約の発注者
 - ・ 導入設備の検収者
 - ・ 完工後の物件受領証明書の発行者
 - ・ 支払者

1. 【No. 2－9 事業実施に関連する事項】の許認可、権利関係等事業実施の前提となる事項及び協議内容において、「地元調整、環境に関する調査等」「法規制に係る許認可」の記載内容に関する報告書、届出書等を提出してください。

2. 【No. 8 補助対象設備の設置許可を証明する書類】において、設置予定場所の建物が建築中で建物の登記簿謄本が提出できない場合は、その建物の確認済証等を提出してください。

3. 2020年2月28日までに再エネ発電設備からの電力供給が開始できない場合は、再エネ発電設備に係るスケジュールを提出してください。

その他、必要に応じて書類を提出してください。

2. 申請書類のファイリング・提出

2. 申請書類のファイリング・提出

チェックリストを出力し、提出が必要な書類で出力完了したものにチェックを入れてください。

No.	提出書類名	書式	提出	原本	チェック	備考
-	チェックリスト	指定書式	○		○	
-	申請概要書	指定書式	○		○	
交付申請書	補助金交付申請書（様式第1）	指定書式	○	○	○	
	補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の配分額（別紙1）	指定書式	○		○	
	補助事業に要する経費の配分四半期別発生予定額（別紙2）	指定書式	○		○	
	役員名簿（別紙3）	指定書式	○		○	
実施計画書	2-1 設備導入事業経費の配分	指定書式	○		○	
	2-2 参考見積書	自由書式	○		○	
	2-3 補助事業に要する経費、及びその調達方法	指定書式	○		○	
	2-4 補助対象設備の機器リスト	指定書式	○		○	
	2-5 再生可能エネルギー発電設備及び蓄電システムの詳細資料	指定書式	○		○	
	2-6 蓄電システム仕様書等詳細資料	自由書式	○		○	
	2-7 機器配置図	自由書式	○		○	
	2-8 単線結線図	自由書式	○		○	
	2-9 事業実施に関連する事項	指定書式	○		○	
	2-10 事業実施体制	指定書式	○		○	
	2-11 事業実施予定スケジュール	指定書式	○		○	
	2-12 工事に係る工程表	自由書式	○		○	
添付資料	3 会社・団体概要（パンフレット等）	自由書式	○		○	
	4 財務諸表（貸借対照表 及び 損益計算書）の写し	自由書式	○		○	直近3期分を提出
	5 登記簿（履歴事項全部証明書）の写し	自由書式	○		○	
	6 非常時の活用における誓約書	指定書式	○	○	○	
	7 電力会社との契約書（案）又は個別協議状況を証明する書類	自由書式	○		○	
	8 補助対象設備の設置許可を証明する書類	自由書式	○		○	申請者の土地・建物に設備を設置する場合は土地・建物の登記簿謄本、それ以外の場合は土地・建物の利用許可書等
	9 固定価格買取制度における認定通知書の写し	自由書式	△		-	設備認定を受けている場合のみ
	10 金融機関から確実に融資されていることが判る書類	自由書式	△		○	金融機関から融資を受ける場合のみ
	11 主たる出資者等による補助事業の履行に係る確約書	指定書式	△	○	○	特別目的会社が申請する場合のみ
	12 リース契約書及びリース計算書の写し	自由書式	△		-	リース等を利用する場合のみ
13 その他	自由書式	△		-		

○：提出必須 △：必要な場合のみ提出

申請書類の送付先

〒104-0061 東京都中央区銀座2-16-7 恒産第3ビル5階
一般社団法人 環境共創イニシアチブ 事業第3部
「再生可能エネルギー発電設備への蓄電池導入支援事業」 交付申請書在中

郵送にあたっての注意事項

- ・封筒表面に『再生可能エネルギー発電設備への蓄電池導入支援事業 交付申請書在中』と赤字で必ずご記入ください。
また、必ず差出人の住所・氏名をご記入ください。
- ・申請書は郵送物の到着確認ができる郵送方法(簡易書留・レターパック等)にて送付してください。到着確認ができない郵送方法(普通郵便・速達等)は利用しないでください。
- ・SIIへの直接持ち込み、FAX又はメールでの送付等は受け取りができません。
- ・郵送料は申請者負担となります。料金不足により不着にならないように郵便窓口からの郵送をお勧めします。

2019年5月

お問い合わせ先

**一般社団法人 環境共創イニシアチブ 事業第3部
再生可能エネルギー発電設備への蓄電池導入支援事業 担当**

■補助金申請に関するお問い合わせ

電話受付時間：平日の10：00～12：00、13:00～17:00 ※通話料がかかりますので、ご注意ください。

0 3 - 3 5 4 4 - 6 1 2 0

■ホームページ

<http://sii.or.jp/saigaichikudenchi30r/>